

委託契約書(案)

収入

印紙

京都府を甲とし、〇〇〇〇〇〇を乙として、甲乙両当事者は、次のとおり委託契約を締結する。

(契約要項)

第1条 この契約の要項は、次のとおりとする。

(1) 委託業務の名称、内容等

京都府立八幡支援学校給食調理業務委託

別冊「京都府立八幡支援学校における学校給食調理業務仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおりに

(2) 委託料 〇〇〇〇〇〇 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇〇〇〇 円)

ただし、各会計年度における委託料の支払額は、次のとおりとする。

令和4年度 〇〇〇〇〇 円

令和5年度 〇〇〇〇〇 円

令和6年度 〇〇〇〇〇 円

令和7年度 〇〇〇〇〇 円

(3) 委託期間 令和4年8月1日から

令和7年7月31日まで

(4) 契約保証金 決定後記入

(5) 遅延利息及び遅延賠償金の計算に用いる利率 年2.5パーセント

(契約保証金) 契約保証金を免除する場合は、この条を削除する

第1条の2 甲は、前条第4号の契約保証金を第8条第1項の遅延賠償金及び第11条第1項の違約金に充当することができる。

2 甲は、第5条の検査終了後、乙の請求に基づき速やかに契約保証金を返還しなければならない。

(業務の処理の方法)

第2条 乙は、別冊の仕様書及び衛生管理基準により委託業務を処理しなければならない。

2 乙は、前項の仕様書及び衛生管理基準に定めのない細部の事項については、甲の指示を受けるものとする。

(処理状況の調査等)

第3条 甲は、必要があると認めるときは、いつでも委託業務の処理状況を乙に報告させ、又は自らその状況を調査することができる。

(委託業務の内容の変更)

第4条 甲は、この契約締結後の事情により、委託業務の内容の全部若しくは一部を変更し、又は業務を一時停止させることができる。この場合において、委託料又は委託期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(予算削減に係る契約の解除等)

第4条の2 甲は、翌年度以降の甲の歳入歳出予算において、乙に支払うべき委託料が減額され、又は削除されたときは、この契約を解除することができる。

2 甲が、前項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害を与えたときは、乙は、当該損害の賠償を請求することができる。

(調理従事者の届出)

第5条 乙は、自己の責任において作業の指揮監督するため、現場責任者及び現場副責任者(以下「現場責任者等」という。)を定め、その氏名、所有資格等を書面により甲に届け出なければならない。現場責任者等を変更した場合も同様とする。

2 他の調理業務従事者についても前項の届け出をするものとする。

3 甲は、乙が定めた現場責任者等又は、調理業務従事者が業務の処理及び管理について、著しく不適切であると認められるものがあるときは、乙に対して理由を付して必要な処理をとるべきことを求めることができるものとする。

4 乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求事項についての処理を決め、甲に通知しなければならない。

(検査及び指導)

第6条 乙は、委託業務の履行結果について、その都度甲の検査を受けなければならない。

- 2 乙は、前項の検査に合格しないときは、乙の負担により直ちに手直し又は、やり直しを行い、甲の検査を受けなければならない。
- 3 甲は、乙に対し必要に応じて委託業務に関する資料又は報告書を提出させるとともに、実地調査又は検査を行うことができ、調理内容及び衛生管理等について必要な措置をとるよう求めることができるものとする。
- 4 乙は、甲から前項に規定する資料等の提出又は実地調査等を求められたときは、正当な理由なく拒否してはならない。
- 5 前項2項の場合において、乙は、甲から必要な措置をとるよう求められたときは、その指示に従わなければならない。

(業務完了報告及び検査)

第7条 乙は、前条の検査に合格した時は、各月ごとに業務を完了し、直ちに甲に業務完了報告書を提出しなければならない。

- 2 甲は、前項の業務完了報告書を受領したときは、その日から10日(以下「検査期間」という。)以内に業務の完了の確認のため検査を行わなければならない。
- 3 乙は、前項の検査の結果不合格となり、補正を命じられたときは、遅滞なく当該補正を行い、再検査を受けなければならない。
- 4 第1項及び第2項の規定は、前項の補正の完了及び再検査の場合に準用する。

(委託料の支払)

第8条 乙は、前条の検査に合格したときは、甲に対して書面をもって別表1に定める委託料の支払を請求するものとする。委託料は、当該年度の委託料年額を委託月数で除した均等額とする。ただし、その額に端数が生じる場合は、その額を切り捨てた額とする。また、その端数処理で当該年度の委託料年額と支払年額とに差が生じる場合は、当該年度の最終支払額で調整する。

- 2 甲は、前項の請求書を受領した日から30日(以下「約定期間」という。)以内に委託料を支払わなければならない。
- 3 甲は、前項の期間内に委託料を支払わない場合は、期間満了の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、当該未払金額に対し第1条第5号の利率を乗じて計算した遅延利息を乙に支払わなければならない。ただし、約定期間内に支払をしないことが天災地変等やむを得ない事由によるときは、当該事由の継続する期間は、約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。
- 4 前項の規定により計算した遅延利息の額については、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)の規定による端数処理の計算方法の適用後の額とする。

(検査の遅延)

第9条 甲が第7条第2項の検査期間内に検査を行わないときは、その期間を経過した日から検査を行った日までの期間の日数は、約定期間の日数から差し引くものとし、また当該遅延期間が約定期間の日数を超える場合には、約定期間は満了したものとし、甲は、その超える日数に応じ前条第3項及び第4項の例により計算した金額を乙に支払うものとする。

(履行遅滞)

第10条 乙は、各月の末日までに当該月の業務を完了できないときは、その期日の経過した日の翌日から業務を完了する日までの日数に応じ、当該月の委託料の月額に対し第1条第5号の利率を乗じて計算した遅延賠償金を甲に支払わなければならない。ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- 2 前項の遅延賠償金の端数処理の計算方法については、第8条第4項の規定を準用する。ただし、同項中「政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)」とあるのは、「京都府延滞金等の徴収に関する条例(平成23年京都府条例第29号)」と読み替えるものとし、前項の日数には、検査に要した日数を算入しない。

(契約の解除)

第11条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) 乙がこの契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 乙が正当な理由なくして通常考えられる契約履行のための着手時期を過ぎても業務に着手しないとき。
- (3) 乙が正当な理由なくしてこの契約の各条項に違反したとき。
- (4) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは

常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 乙は、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

(1) 第4条の規定による委託業務の内容の全部又は一部の変更のため、委託料が3分の2以上減少したとき。

(2) 甲が正当な理由なくしてこの契約の各条項に違反したとき。

(談合等による解除)

第12条 甲は、乙がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条に規定する排除措置命令、第62条第1項に規定する納付命令又は第64条第1項に規定する競争回復措置命令がなされ、これらの命令の取消しの訴えが提起されなかったとき。

(2) 乙が、前号の訴えを提起した場合において、当該訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(3) 前2号のほか、独占禁止法その他の法律に基づき、乙が談合等の不公正な行為を行った旨の事実を認定する処分その他の措置がなされ、かつ、その効力が確定したとき。

(4) 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

(違約金)

第13条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、委託期間から既に業務実施された月数を減じた月数に月額を乗じて得た額の10分の1を違約金として甲の指定する期日までに甲に支払うものとする。ただし、この契約の目的及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるとき(第2項の規定により第2号に該当するときとみなされる場合を除く。)は、この限りでない。

(1) 第11条第1項の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当するときとみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 甲は、第11条第2項の規定によりこの契約が解除されたときは、委託期間から既に業務実施された月数を減じた月数に月額を乗じて得た額の10分の1を違約金として乙の指定する期日までに乙に支払うものとする。

(損害賠償)

第14条 乙は、その責めに帰すべき事由により、委託業務の処理に関し甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(損害賠償の予定)

第15条 乙は、第12条各号のいずれかに該当するときは、委託業務の完了の前後を問わず、又は甲がこの契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、委託料の10分の2に相当する金額を甲に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第3号までのうち処分その他の措置の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項に基づく不正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売の場合その他甲が特に認める場合は、この限りでない。

2 前項の規定による損害賠償金は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合は、その超える額につきなお請求をすることを妨げるものではない。同項の規定により乙が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

(期限の利益の喪失)

第16条 第13条第1項各号のいずれかに該当するときは、乙の甲に対する一切の債務は当然に期限の利益を失い、乙は甲に対し、直ちにその債務を弁済するものとする。

(相殺予約)

第17条 この契約に基づき甲が乙に対し債務を負担する場合、甲は、乙に対する一切の債権の弁済期が到来すると否とを問わずこれをもって当該債務と対当額において相殺することができる。

(権利の譲渡等)

第18条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を、第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(業務の代行)

第19条 乙は、労働争議その他の原因によって給食業務を遂行することができなくなった場合においても給食の実施に支障をきたさないよう給食業務を直ちに代行させることができる措置をしなければならない。この場合、乙はあらかじめ乙の業務を代行することを保証する者（以下「業務代行保証人」という。）を定め、甲の承認を受けなければならない。

2 前項の業務代行保証人は、代行保証の期間中は、給食業務について乙に代わって完全に履行しなければならない。

(再委託等の禁止)

第20条 乙は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たときは、この限りでない。

2 前項ただし書の場合、乙は、当該第三者に対してこの契約に定める乙の義務と同等の義務を課すとともに、当該委託に基づく当該第三者の行為の一切について、甲に対し責任を負うものとする。

(秘密の保持)

第21条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第21条の2 乙は、委託業務における個人情報の取扱いに係る京都府個人情報保護条例（平成8年京都府条例第1号。以下「条例」という。）第10条第1項に規定する必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、前項の規定により必要な措置を講じるに当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することがないようにすること。

(2) この契約による事務に関して知ることができた個人情報を、他に漏らさないこと。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(3) この契約による事務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託事務の目的の範囲内で行うこと。

(4) この契約による事務を処理するため、甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、甲の承諾を得ずに複製し、若しくは複製し、又は第三者に提供しないこと。

(5) この契約による事務を処理するため、甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止に関する措置を講じること。

(6) 甲が指定する場所以外の場所で、この契約による個人情報を取り扱う事務を処理しないこと。ただし、甲が指定する場所以外の場所で、この契約による個人情報を取り扱う事務を処理する必要がある場合において、あらかじめ当該事務を処理する場所における個人情報の安全確保の措置の内容を甲に届け出て、甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(7) この契約による事務の処理その他この契約の履行に関し、個人情報が記録された資料等を運搬するときは、個人情報の漏えい、滅失及び毀損を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬すること。

- (8) この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された全ての資料等は、当該契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すこと。ただし、甲が別に方法を指示したときは、当該方法によること。
- (9) この契約による事務に従事している者に対し、当該事務に従事している期間のほか、当該事務に従事しなくなった後の期間においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、これに違反した場合は条例により罰則が適用されることがあること等、個人情報の保護のために必要な事項を周知するとともに、個人情報の適正な管理の徹底が図られるよう、必要かつ適切な監督を行うこと。
- (10) 甲が、この契約による乙の個人情報の取扱いの状況について調査の必要があると認めて、乙に対して必要な報告又は実地調査の受入れを求めたときは、その求めの内容に従うこと。
- (11) 甲が、この契約による乙の個人情報の取扱いが不適当と認めて、乙に対して必要な指示を行ったときは、その指示の内容に従うこと。
- (12) 前各号に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うこと。

(関係法令の遵守)

第22条 乙は、この契約を履行するに当たり、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、労働契約法（平成19年法律第128号）その他関係法令の適用基準を遵守しなければならない。

(協議)

第23条 この契約書に定めのない事項又はこの契約書の条項について疑義が生じたときは、甲乙協議してこれを定める。

この契約の締結を証するため、この契約書を2通作成し、甲乙両当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和〇年〇月〇日

甲 京都府

契約担当者

住所 京都府八幡市内里柿谷 16-1

氏名 京都府立八幡支援学校

校長 尾崎 伸次



乙 住所 ○○○○○○○○

氏名 ○○○○○○



別表1

京都府立八幡支援学校給食調理業務

令和4年度 (単位:円)

業務実施月	税込み金額	内消費税相当額
4月		
5月		
6月		
7月		
8月	決定後記入	決定後記入
9月	決定後記入	決定後記入
10月	決定後記入	決定後記入
11月	決定後記入	決定後記入
12月	決定後記入	決定後記入
1月	決定後記入	決定後記入
2月	決定後記入	決定後記入
3月	決定後記入	決定後記入
合計	決定後記入	決定後記入

令和5年度 (単位:円)

業務実施月	税込み金額	内消費税相当額
4月	決定後記入	決定後記入
5月	決定後記入	決定後記入
6月	決定後記入	決定後記入
7月	決定後記入	決定後記入
8月	決定後記入	決定後記入
9月	決定後記入	決定後記入
10月	決定後記入	決定後記入
11月	決定後記入	決定後記入
12月	決定後記入	決定後記入
1月	決定後記入	決定後記入
2月	決定後記入	決定後記入
3月	決定後記入	決定後記入
合計	決定後記入	決定後記入

令和6年度 (単位:円)

業務実施月	税込み金額	内消費税相当額
4月	決定後記入	決定後記入
5月	決定後記入	決定後記入
6月	決定後記入	決定後記入
7月	決定後記入	決定後記入
8月	決定後記入	決定後記入
9月	決定後記入	決定後記入
10月	決定後記入	決定後記入
11月	決定後記入	決定後記入
12月	決定後記入	決定後記入
1月	決定後記入	決定後記入
2月	決定後記入	決定後記入
3月	決定後記入	決定後記入
合計	決定後記入	決定後記入

令和7年度 (単位:円)

業務実施月	税込み金額	内消費税相当額
4月	決定後記入	決定後記入
5月	決定後記入	決定後記入
6月	決定後記入	決定後記入
7月	決定後記入	決定後記入
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
合計	決定後記入	決定後記入